

京丹後市 財政見通し

令和3年度 ～ 令和7年度（5か年）

令和3年 10月時

京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●令和3年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.3～P.6
●京丹後市 財政見通し（令和3年度～令和7年度）	-----	P.7
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.8
●普通交付税等の推移	-----	P.9
●積立金の推移	-----	P.10
●繰出金の推移	-----	P.11
●公債費の推移	-----	P.12
●＜参考＞財政見通しと実決算との比較等	-----	P.13

令和3年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

令和3年度から令和7年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、令和3年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和3年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和3年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
令和3年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

○歳入

1. 市税

- ・令和2年度決算及び令和3年度調定額並びに令和3年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…令和3年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和4年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…令和3年度普通交付税数値等を基に算定し、令和4年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

令和3年度分は普通交付税算出資料数値

令和4年度以降分は、下記により算出

算定については、現在の制度を基本に基準財政収入額及び市償還見込み額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を考慮して積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費、は、令和4年度以降毎年1%程度を減として積算

地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費は、令和4年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、総務省の令和4年度地方交付税の概算要求等を参考に、令和4年度以降横並びとして積算

②特別交付税

令和3年度交付分は直近5か年の実績を参考に積算し、令和4年度分は、総務省の令和4年度地方交付税要求等を参考に積算。令和5年度以降分は、前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・令和2年度決算額及び令和3年度予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和2年度決算額及び令和3年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和2年度決算額及び令和3年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、毎年度5億円取り崩すものとして積算
- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和4年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・令和2年度決算数値及び令和3年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特例事業債は令和6年度まで活用するものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数20人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和3年度以降決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 令和3年度予算額を基に決算見込み額及び原課見込み分を参考として積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 会計年度任用職員等人件費は、令和3年度予算額をもとに決算見込み額及び原課見込み分を参考に積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 令和3年度予算額を基本として積算

2. 扶助費
 - ・令和2年度決算数値及び令和3年度予算計上額を基本に積算
 - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算
3. 公債費
 - ・令和2年度以前借入分の令和3年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - ・令和3年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - ・令和2年度決算数値及び令和3年度予算計上額を参考に積算
 - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
5. 維持補修費
 - ・令和2年度決算数値及び令和3年度予算計上額を参考に積算
 - ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算
6. 補助費等
 - ・令和2年度決算数値及び令和3年度予算計上額を参考に積算
 - ・偶数年度に消防団員退職報償金を加算し積算
 - ・補助金については、令和3年度は予算計上額、令和4年度以降は原課見込み分を参考に積算
 - ・公営企業会計への繰出金は、原課見込み分を参考に積算し、補助費等で計上
 - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は繰出金で計上
7. 積立金
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
 - ・その他の基金は、令和2年度決算数値、令和3年度予算計上額を参考に積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - ・水道事業会計及び下水道事業会計、病院事業会計への出資金は、原課見込み分を参考に積算
 - ・貸付金については、令和3年度予算等を参考に積算
9. 繰出金
 - ・原課見込み分を参考に積算

10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

※主な建設事業

庁舎等再配置事業：約48.4億円（単費、特例債） ※庁舎増築棟整備基本計画検討会議で比較検討されている最も大きい事業費を仮置き

最終処分場整備事業：約48.7億円（国庫、過疎債）

網野給食センター更新事業：約10.0億円（国庫、特例債）

11. 災害復旧事業

- 令和4年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（令和3年度～令和7年度）

（単位：百万円、％）

項 目		H29	率	H30	率	R元	率	R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	R6	率	R7	率	
歳	市税	5,131	2.0	5,151	0.4	5,202	1.0	5,136	△ 1.3	4,943	△ 3.8	4,932	△ 0.2	4,944	0.2	4,870	△ 1.5	4,882	0.2	
	各種交付金	1,538	0.4	1,557	1.2	1,642	5.5	1,721	4.8	1,849	7.4	1,632	△ 11.7	1,634	0.1	1,641	0.4	1,641	0.0	
	地方交付税	14,377	△ 1.2	14,223	△ 1.1	14,071	△ 1.1	14,543	3.4	14,747	1.4	14,914	1.1	14,697	△ 1.5	14,528	△ 1.1	14,487	△ 0.3	
	うち普通交付税	12,849	△ 2.3	12,727	△ 0.9	12,617	△ 0.9	12,889	2.2	13,132	1.9	13,294	1.2	13,085	△ 1.6	12,923	△ 1.2	12,890	△ 0.3	
	分担金及び負担金	284	1.4	298	4.9	247	△ 17.1	175	△ 29.1	252	44.0	236	△ 6.3	230	△ 2.5	244	6.1	232	△ 4.9	
	使用料及び手数料	589	0.7	593	0.7	609	2.7	626	2.8	545	△ 12.9	539	△ 1.1	540	0.2	535	△ 0.9	530	△ 0.9	
	国庫支出金	3,658	△ 14.9	3,768	3.0	3,635	△ 3.5	10,537	189.9	4,194	△ 60.2	3,094	△ 26.2	3,619	17.0	4,340	19.9	2,976	△ 31.4	
	府支出金	2,451	5.2	2,635	7.5	2,686	1.9	2,460	△ 8.4	2,716	10.4	2,464	△ 9.3	2,575	4.5	2,460	△ 4.5	2,597	5.6	
	繰入金	1,670	81.9	1,218	△ 27.1	1,691	38.8	1,160	△ 31.4	2,494	115.0	2,490	△ 0.2	2,337	△ 6.1	2,684	14.8	2,883	7.4	
	うち合併特別措置基金			250	皆増	750	200.0	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	
	繰越金	924	△ 35.1	1,156	25.1	1,149	△ 0.6	977	△ 15.0	1,007	3.1	595	△ 40.9	403	△ 32.3	284	△ 29.5	224	△ 21.1	
	市債	3,378	43.0	3,923	16.1	4,059	3.5	3,665	△ 9.7	3,867	5.5	4,003	3.5	5,845	46.0	7,029	20.3	1,968	△ 72.0	
	うち臨時財政対策債	874	0.8	865	△ 1.0	638	△ 26.2	644	0.9	786	22.0	470	△ 40.2	470	0.0	470	0.0	470	0.0	
	財産収入・寄付金・諸収入	825	△ 14.2	867	5.1	846	△ 2.4	1,608	90.1	1,149	△ 28.5	1,893	64.8	2,517	33.0	2,566	1.9	2,507	△ 2.3	
合 計	34,825	1.6	35,389	1.6	35,837	1.3	42,608	18.9	37,763	△ 11.4	36,792	△ 2.6	39,341	6.9	41,181	4.7	34,927	△ 15.2		
歳	義務的	人件費	5,351	0.0	5,363	0.2	5,184	△ 3.3	5,936	14.5	6,277	5.7	6,155	△ 1.9	6,104	△ 0.8	6,116	0.2	6,213	1.6
		扶助費	5,204	△ 2.7	5,066	△ 2.7	5,144	1.5	4,980	△ 3.2	5,032	1.0	5,031	0.0	5,038	0.1	5,046	0.2	5,057	0.2
		公債費	4,596	4.4	4,696	2.2	4,724	0.6	4,650	△ 1.6	4,659	0.2	4,731	1.5	4,531	△ 4.2	4,525	△ 0.1	4,349	△ 3.9
	義務的経費 計		15,151	0.4	15,125	△ 0.2	15,052	△ 0.5	15,566	3.4	15,968	2.6	15,917	△ 0.3	15,673	△ 1.5	15,687	0.1	15,619	△ 0.4
	その他	物件費	4,945	△ 0.4	5,057	2.3	5,264	4.1	5,480	4.1	5,989	9.3	5,595	△ 6.6	5,777	3.3	5,693	△ 1.5	5,655	△ 0.7
		維持補修費	919	60.7	378	△ 58.9	361	△ 4.5	724	100.6	564	△ 22.1	566	0.4	574	1.4	582	1.4	587	0.9
		補助費等	2,881	△ 4.7	2,964	2.9	2,815	△ 5.0	10,579	275.8	5,581	△ 47.2	4,209	△ 24.6	4,175	△ 0.8	4,257	2.0	4,176	△ 1.9
		積立金	870	△ 50.6	696	△ 20.0	890	27.9	1,297	45.7	770	△ 40.6	1,526	98.2	2,200	44.2	2,200	0.0	2,200	0.0
		投資及び出資金、貸付金	156	44.4	225	44.2	824	266.2	852	3.4	1,576	85.0	1,462	△ 7.2	1,431	△ 2.1	1,608	12.4	1,131	△ 29.7
		繰出金	4,340	3.0	4,241	△ 2.3	3,898	△ 8.1	2,789	△ 28.5	2,858	2.5	2,878	0.7	2,912	1.2	2,959	1.6	3,010	1.7
		その他経費 計	14,111	△ 3.6	13,561	△ 3.9	14,052	3.6	21,721	54.6	17,338	△ 20.2	16,236	△ 6.4	17,069	5.1	17,299	1.3	16,759	△ 3.1
	普通建設	3,814	8.3	4,070	6.7	4,361	7.1	3,942	△ 9.6	3,479	△ 11.7	4,236	21.8	6,315	49.1	7,971	26.2	2,456	△ 69.2	
	災害復旧費	593	614.5	1,484	150.3	1,395	△ 6.0	372	△ 73.3	383	3.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	33,669	1.0	34,240	1.7	34,860	1.8	41,601	19.3	37,168	△ 10.7	36,389	△ 2.1	39,057	7.3	40,957	4.9	34,834	△ 14.9	
歳入歳出差引額		1,156	25.1	1,149	△ 0.6	977	△ 15.0	1,007	3.1	595	△ 40.9	403	△ 32.3	284	△ 29.5	224	△ 21.1	93	△ 58.5	

（単位：％、ポイント）

実質公債費比率（3か年平均）	11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	13.2	0.9	13.9	0.7	14.4	0.5	14.4	0.0	13.8	△ 0.6
将来負担比率	113.5	22.6	127.1	13.6	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	148.7	19.5	151.6	2.9	154.7	3.1	169.5	14.8	160.2	△ 9.3

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項 目	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
標準財政規模	20,132	20,082	19,753	20,382	20,509	20,321	20,133	19,865	19,850
うち臨時財政対策債発行可能額	874	865	638	644	786	470	470	470	470
歳入総額	34,826	35,389	35,837	42,608	37,763	36,792	39,341	41,181	34,927
うち市税	5,131	5,151	5,202	5,136	4,943	4,932	4,944	4,870	4,882
うち普通交付税	12,849	12,727	12,617	12,889	13,132	13,294	13,085	12,923	12,890
うち市債	3,378	3,923	4,059	3,665	3,867	4,003	5,845	7,029	1,968
歳出総額	33,669	34,240	34,860	41,601	37,168	36,389	39,057	40,957	34,834
うち人件費	5,351	5,363	5,184	5,936	6,277	6,155	6,104	6,116	6,213
うち公債費	4,596	4,696	4,724	4,650	4,659	4,731	4,531	4,525	4,349
うち繰出金	4,340	4,241	3,898	2,789	2,858	2,878	2,912	2,959	3,010
うち普通建設事業費	3,814	4,070	4,361	3,942	3,479	4,236	6,315	7,971	2,456
歳入歳出差引額	1,157	1,149	977	1,007	595	403	284	224	93
実質収支	1,157	1,149	977	1,007	595	403	284	224	93
当該年度末市債現在高	39,712	39,218	38,787	37,999	37,360	36,788	38,271	40,976	38,843
当該年度末基金現在高	10,374	9,858	9,064	9,219	7,505	6,547	6,417	5,939	5,369
実質収支比率	2.7	3.8	3.8	4.9	2.9	2.0	1.4	1.1	0.5
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	11.1	11.4	12.4	12.3	13.2	13.9	14.4	14.4
	//（単年度）	12.6	12.3	12.4	12.4	14.9	14.6	14.0	14.8
	将来負担比率	113.5	127.1	137.9	129.2	148.7	151.6	154.7	169.5

普通交付税等の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
算定替	13,650	13,735	13,965						
一本算定	12,015	12,248	12,434	12,889	13,132	13,294	13,085	12,923	12,890
差引	1,635	1,487	1,531						
逓減額	800	1,008	1,348						
交付見込額	12,850	12,727	12,617	12,889	13,132	13,294	13,085	12,923	12,890
増減額	△ 297	△ 123	△ 110	272	243	162	△ 209	△ 162	△ 33

※R2年度以降は、一本算定のみ

(2) 臨時財政対策債

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
算定替	874	865	638						
一本算定	922	913	689	644	786	470	470	470	470
差引	△ 48	△ 48	△ 51						
逓減額	△ 5	△ 5	△ 5						
発行見込額	874	865	638	644	786	470	470	470	470
増減額	7	△ 9	△ 227	6	142	△ 316	0	0	0

※R2年度以降は、一本算定のみ

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末
財政調整基金	1,394	1,594	2,095	2,495	1,645	645	425	425	425
(参考)前年度増減額	△ 794	200	501	400	△ 850	△ 1,000	△ 220	0	0
減債基金	211	211	211	212	212	212	212	212	212
地域環境保全基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	133	139	137	137	135	132	130	127	124
災害対策基金	34	30	27	24	20	16	14	12	10
地域振興基金	1,755	1,416	1,136	917	667	437	297	257	217
観光の万整備等促進実行調整費基金	128	152	101	118	110	126	142	158	155
合併特例措置減対策準備基金	4,004	3,755	3,007	2,508	2,009	1,509	1,009	509	9
過疎地域振興基金	1,034	1,034	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	955
ふるさと応援基金	301	286	351	600	661	1,394	2,061	2,061	2,062
再編交付金事業基金	747	606	307	232	185	139	92	45	6
学校教育施設整備基金	1	2	4	5	7	9	10	12	13
韓哲・まちづくり夢基金	543	542	541	559	559	559	560	560	560
谷口謙・未来応援基金	88	80	75	72	65	64	63	62	61
豊かな森を育てる基金	0	10	14	6	0	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金		1	10	44	44	41	38	35	32
森林環境譲与税基金			12	31	36	28	28	28	27
新型コロナウイルス感染症支え合い基金				223	14	0	0	0	0
都市拠点等整備まちづくり推進基金					100	200	300	400	500
合計	10,374	9,859	9,064	9,219	7,505	6,547	6,417	5,939	5,369
(参考)前年度増減額	△ 796	△ 515	△ 795	155	△ 1,714	△ 958	△ 130	△ 478	△ 570

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険事業	484	504	542	507	511	492	470	453	437
国民健康保険（直営診療所）事業	75	88	90	100	105	95	95	103	114
老人保健事業									
後期高齢者医療事業	1,023	1,025	1,032	1,070	1,062	1,081	1,103	1,125	1,146
介護保険事業	935	943	1,008	1,072	1,122	1,152	1,186	1,220	1,255
介護サービス事業	40	40	40	40	58	58	58	58	58
保険医療関係 計	2,557	2,600	2,712	2,789	2,858	2,878	2,912	2,959	3,010
簡易水道事業	389	374							
集落排水事業	246	253	236						
公共下水道事業	867	899	828						
浄化槽整備事業	97	115	122						
下水道関係 計	1,210	1,267	1,186	0					
工業用地造成事業	184	0	0	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,340	4,241	3,898	2,789	2,858	2,878	2,912	2,959	3,010

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業会計	39	206	561	257	953	753	711	886	331
出資金	39	206	478	138	692	621	583	773	241
繰出金			83	119	261	132	128	113	90
下水道事業会計				1,280	1,481	1,480	1,480	1,510	1,540
出資金				125	454	469	480	490	503
繰出金				1,155	1,027	1,011	1,000	1,020	1,037
病院事業会計	920	927	1,127	1,271	1,259	1,272	1,261	1,236	1,276
出資金			313	314	325	341	336	315	356
繰出金	920	927	814	957	934	931	925	921	920

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
前年度末残高		40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	37,360	36,788	38,271	40,976	
借入額	当該年度借入分	3,378	3,923	4,059	3,665	3,867	4,003	5,845	7,029	1,968	
	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,378	3,923	4,059	3,665	3,867	4,003	5,845	7,029	1,968	
償還額	元利償還金	元 金	4,271	4,417	4,490	4,453	4,506	4,575	4,362	4,324	4,101
		利 子	325	279	234	197	153	156	169	201	248
		計	4,596	4,696	4,724	4,650	4,659	4,731	4,531	4,525	4,349
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		39,712	39,218	38,787	37,999	37,360	36,788	38,271	40,976	38,843	
対前年度増減額		△ 893	△ 494	△ 431	△ 788	△ 639	△ 572	1,483	2,705	△ 2,133	

参考1 財政見通しと実決算との比較

毎年度10月時点をベースに作成する財政見通しと実決算との比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度			R元年度			R2年度			主な増減理由
	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	
歳入総額	36,474	35,389	△ 1,085	36,040	35,837	△ 203	42,064	42,608	544	1. 当該年度作成の財政見通しと実決算を比較すると、毎年度10月時点をベースとして作成していることから、H30年度及びR元年度は、事業の執行状況等によって歳入・歳出とも作成時よりも減少しているが、R2年度は、作成以降に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業を追加したこともあり、歳入・歳出とも決算数値は増加している。 2. 実質収支は、歳入での国府支出金等の確定、歳出での請負減などによる不用額により、決算数値は増加している。 3. 市債現在高は、事業費確定に伴い、各年度の借入額が減少したことから、決算数値は減少している。 4. 基金現在高は、年度を通して財源の確保や適正な執行に努めていることや、年度末の補正予算により基金からの繰入金の減額、又は新たに基金積立を行うなど総額確保に努めているため、決算数値は増加している。 ※実決算の方が、財政見通しの数値と比較すると改善傾向にある。
うち市債	4,461	3,923	△ 538	4,658	4,059	△ 599	4,457	3,665	△ 792	
歳出総額	36,219	34,240	△ 1,979	35,669	34,860	△ 809	41,487	41,601	114	
うち普通建設事業費	5,457	4,070	△ 1,387	5,219	4,361	△ 858	4,718	3,942	△ 776	
実質収支	255	1,149	894	371	977	606	577	1,007	430	
当該年度末市債現在高	39,759	39,218	△ 541	39,418	38,787	△ 631	38,826	37,999	△ 827	
当該年度末基金現在高	8,837	9,858	1,021	8,535	9,064	529	8,469	9,219	750	
実質収支比率	1.3	3.8	2.5	1.9	3.8	1.9	2.8	4.9	2.1	
実質公債費比率（3カ年平均）	11.2	11.4	0.2	12.2	12.4	0.2	12.3	12.3	0.0	
将来負担比率	114.3	127.1	12.8	131.5	137.9	6.4	136.6	129.2	△ 7.4	

参考2 R2年度作成時との比較

参考1の決算における実質収支の改善や国府等の状況変化なども反映して財政見通しを作成している中、前年度作成時と比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R3年度見通し			R4年度見通し			R5年度見通し			R6年度見通し			R7年度見通し	主な増減理由
	R2作成	R3作成	比較	R2作成	R3作成	比較	R2作成	R3作成	比較	R2作成	R3作成	比較	R3作成	
歳入総額	34,642	37,763	3,121	35,822	36,792	970	39,002	39,341	339	39,578	41,181	1,603	34,927	1. R2作成時には、R3年度のワクチン接種等のコロナ対策関連経費などを見込めなかったため、R3作成の方が歳入・歳出とも増加している。R4年度以降は、歳出では物件費等が増加傾向にあるほか、都市拠点等整備まちづくり推進基金に毎年度1億円積み立てる見込としたことなどから、R3作成の方が増加するものとしている。 なお、歳入でも国による地方交付税が増加見込みとなったことで、歳出よりも歳入の増加の方が大きくなると見込んでいるため、実施収支も増加するものとなっている。 2. R7年度は、合併特別事業債の活用期限がR6年度で終了となるため、市債・普通建設事業費を大幅に減額するものとして見込んでいるため、歳入・歳出とも減少するものとしている。 3. 市債現在高は、臨時財政対策債が減少する見込み（△924百万円/年）のため、R3作成の方が減少となっている。 4. 基金現在高は、R2作成時よりも地方交付税が一定増加する見込みであり、基金からの繰入金を抑えることができるものとして見込んだため、R3作成の方が増加するものとしている。 ※R2決算での実質収支の改善や状況の変化などを反映したR3作成の方が、より現実的な数値となっている。
うち市債	4,633	3,867	△ 766	5,009	4,003	△ 1,006	6,317	5,845	△ 472	6,828	7,029	201	1,968	
歳出総額	34,354	37,168	2,814	35,632	36,389	757	38,865	39,057	192	39,487	40,957	1,470	34,834	
うち普通建設事業費	3,889	3,479	△ 410	4,163	4,236	73	6,381	6,315	△ 66	7,119	7,971	852	2,456	
実質収支	288	595	307	190	403	213	137	284	147	91	224	133	93	
当該年度末市債現在高	38,955	37,360	△ 1,595	39,430	36,788	△ 2,642	41,315	38,271	△ 3,044	43,868	40,976	△ 2,892	38,843	
当該年度末基金現在高	7,253	7,505	252	6,587	6,547	△ 40	5,922	6,417	495	5,007	5,939	932	5,369	
実質収支比率	1.5	2.9	1.4	1.0	2.0	1.0	0.7	1.4	0.7	0.5	1.1	0.6	0.5	
実質公債費比率（3カ年平均）	12.7	13.2	0.5	13.4	13.9	0.5	14.0	14.4	0.4	14.1	14.4	0.3	13.8	
将来負担比率	153.1	148.7	△ 4.4	161.0	151.6	△ 9.4	170.0	154.7	△ 15.3	182.1	169.5	△ 12.6	160.2	

参考1及び参考2の状況なども踏まえ、本市の財政状況（財政見通し）を見ていく必要がある。
 今回の比較では、国の地方財政対策などの状況変化によるところが大きいですが、歳入面での財源確保や歳出面での経費抑制などの努力もあって改善傾向にあるが、決して楽観視するのではなく、財政見通しを参考に将来展望も持ちながら、持続可能な財政運営をしていく必要がある。